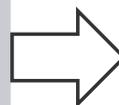


# 令和 9 年度教育学部総合型選抜 I（へるん入試）の募集人数変更について

教育学部では、令和 9 年度入試より、総合型選抜 I（へるん入試）における学校教育課程 I 類の募集人員を以下のとおりとします。

【変更前】

学校教育課程 I 類	専攻 (入学後に決定)	募集人数	
	小学校教育専攻 特別支援教育専攻 国語科教育専攻 英語科教育専攻 社会科教育専攻 数学科教育専攻 理科教育専攻	へるん一般型	28名
	地域教員育成型	14名 島根県枠7名 鳥取県枠7名	



【変更後】

学校教育課程 I 類	専攻 (入学後に決定)	募集人数	
	小学校教育専攻 特別支援教育専攻 国語科教育専攻 英語科教育専攻 社会科教育専攻 数学科教育専攻 理科教育専攻	へるん一般型	22名
	地域教員育成型	20名 島根県枠10名 鳥取県枠10名	

なお、学校教育課程 II 類の保健体育科教育専攻、音楽科教育専攻、美術科教育専攻は、令和 8 年度入試と同様の定員数とします。

# 教師の養成・採用の現状と「質保証」の転換

## 教員採用試験の競争率の低下

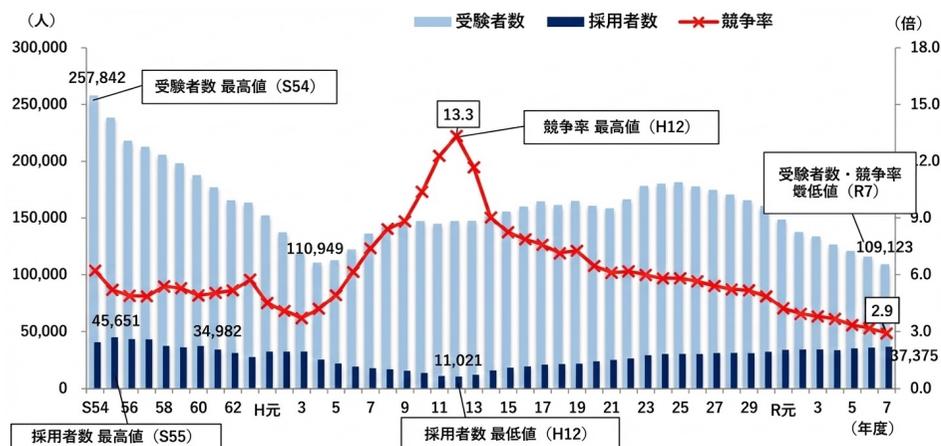


図 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移（出典：文部科学省（2025））

## 限界を迎えた「選抜」による質保証

- ①採用者数の増加【1.1万人（H12）⇒3.7万人（R7）】  
[大量定年退職期／少人数教育（35人学級）／  
特別支援教育へのニーズの高まり]
- ②志願者数の減少【18.0万人（H25）⇒11.0万人（R7）】  
[大量採用による既卒志願者の減少／22歳人口の減少]

**13.3倍（H12）⇒2.9倍（R7）**



ただし、新規学卒志願者は、横ばい（4.6万人（H12）⇒4.5万人（R7））  
低い倍率の教員採用試験は、今後も続く可能性が大きい

問われる大学の『教育力』

教師の質保証は、これまでの「選抜」（教員採用試験における競争）から  
**「教育」（教員養成課程における学び）へ転換**

# 山陰地域の課題を踏まえた島根大学教育学部の社会的責任

## 山陰地域の現状と課題

(教員需要に対して不十分な教員養成課程の規模)

### ■ 地域内の養成課程では充足できない教員需要

#### 【不十分な教員養成課程】

- ① 山陰唯一の島根大学教育学部（1学年あたり130名）
- ② 教職志望者のUターン就職の可能性は小さい（※1）

#### 【教員需要の大きさ】

- ③ 山陰地域の近年の採用者数は約480名

#### 【県外出身者の不定着】

- ④ 県外出身の正規採用教員の就業継続希望率は41.8%（※2）  
(参考：県内出身者は68.0%)

## 山陰地域の教員の多くは地元出身者

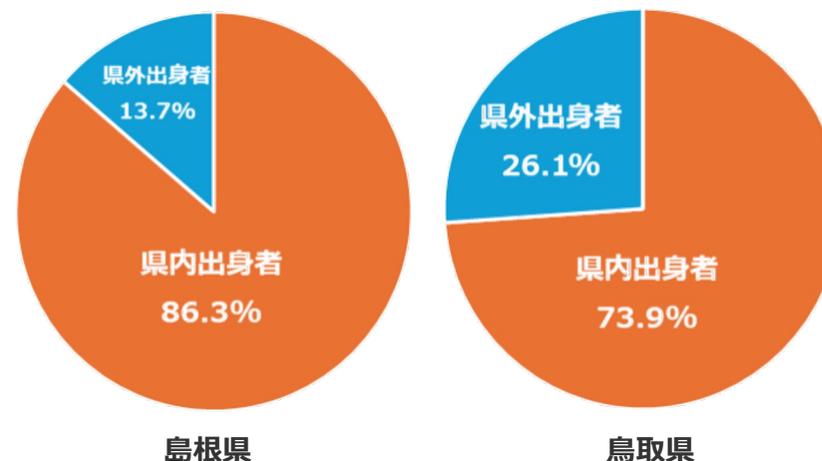


図 正規採用5年以内の若手教員に占める地元出身者の割合（※1）

## 山陰唯一の教育学部の社会的責任

## 質の高い教員を継続的・安定的に養成すること

# 地域内循環型教員養成システムの構築

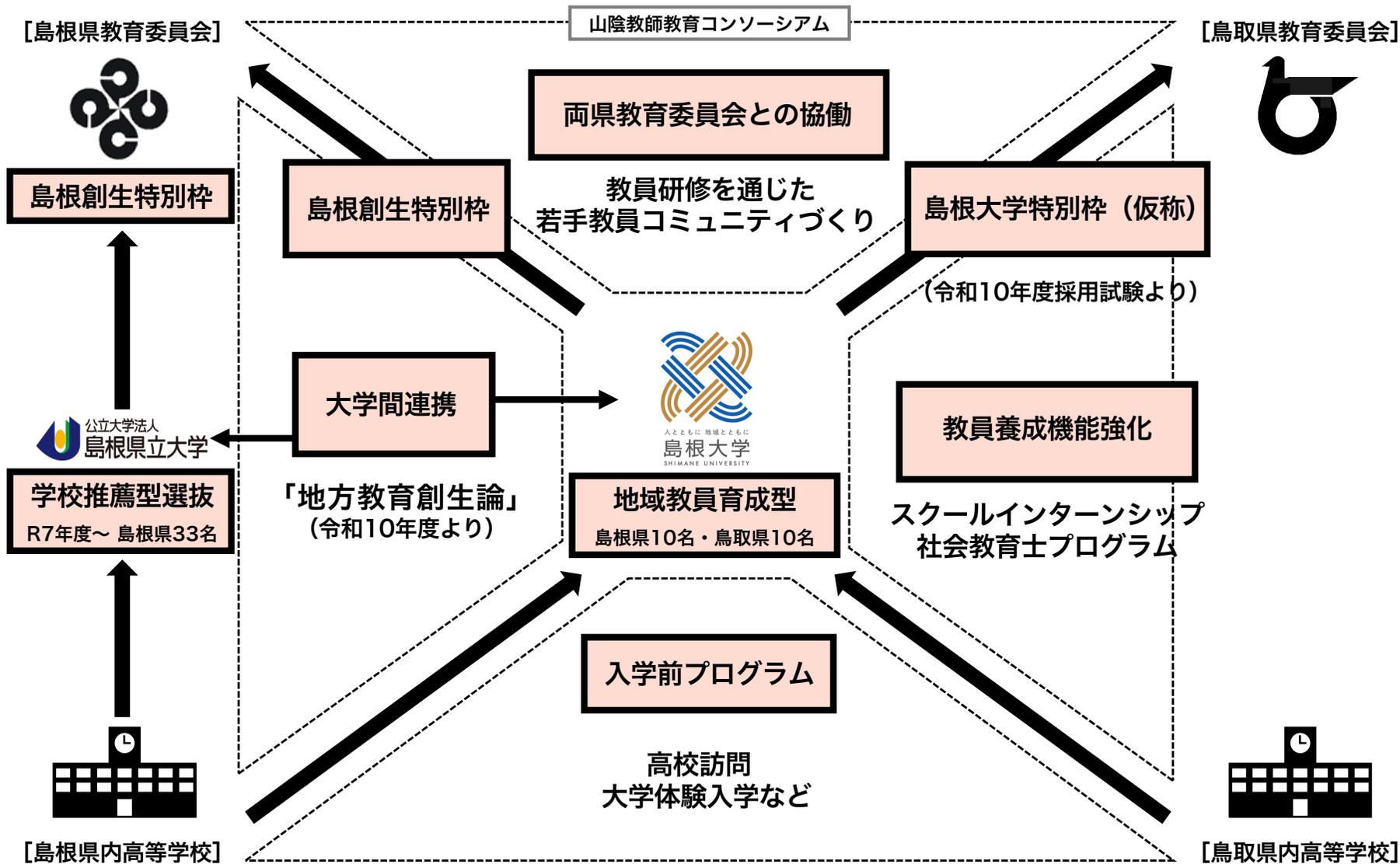
(「山陰の教員を、山陰で養成する」機能を強化)

※1 島根県の「進学校」6校に在籍する高校2年生を悉皆で対象とした「高校生の進路意識に関する調査」(第2回)の分析結果による。

県内進学以外を想定している教員志望の生徒のUターン就職希望率は18.2%であった。

※2 山陰地域の若手教員を悉皆で対象とした「山陰地域における若手教員の意識調査」の分析結果による。

取組名：過疎・少子化に直面する山陰地域における志望・養成・採用・研修段階の一貫した取組による教師の質保証



太矢印は大学入学前から採用に至る人材育成の流れを表す